



コロナ対策

感染拡大を防ぐ検査

前進



知事が、「感染拡大を防ぐ」PCR検査の重要性を認めたことは重要です。また、学校や保育園で感染者が出た際の検査も開始。第6波を防ぐため、定期的な検査など、さらに拡大が必要です。

文化・芸術への支援を



演劇、古典芸能、音楽、映画の事業収入は、前年と比べ約50%から80%マイナスと、ほかの業種より大きな影響を受けています。休業要請をするなら、協力金などを支給すべきだと求めました。

多摩地域の保健所充実を



コロナ禍で、保健所の重要性がより鮮明になり、体制強化が強く求められています。保健所の増設や体制強化を求めた質問に知事は「(保健所の)あり方を検討していく」と答弁がありました。

事業者に必要な補償を

前進



都として10月分の月次支援給付金を実施すること、都独自支援を求めた質問に「必要な支援に取り組む」と答弁したことは、一歩前進です。すべての事業者への十分な補償を求めています。

19人の共産党都議団

都民とともに動かす

きびしくチェック

しつかり提案

和泉なおみ 幹事長 代表質問



都議選後、初の都議会定例会が行われました。新たな都議団19人みんなでつくった代表質問を和泉幹事長が行いました。また、2人区で当選した清水とし子都議が一般質問を行いました。

くらしを支援する

ひとり親家庭の実態深刻



ひとり親家庭からは「冷蔵庫の中に何も無い。子どもに申し訳ない」などの声が寄せられています。仕事や収入が減ったと答えた方は7割という調査結果もあります。私たちの質問に、知事は、「子育てと生計を一人で担っており、負担が大きい」との認識を示しました。

学生への支援が必要



学生は、経済的な負担とともにコロナの影響による精神的ストレスも加わり、追い詰められています。京都府が大学と連携して行う、学生への食材、生活必需品、生理用品の配布やオンライン授業の環境整備の補助などを紹介し、都でも具体化を求めました。

多様な学びの場を 特別支援教室 2年超も在籍可能

重要



小中学校の特別支援教室について、原則1年、延長しても2年で退室するようにガイドラインを変更したことに反対の声が上がっています。私たちの質問に、2年を超えても在籍できると都教委が表明したことは重要です。教員配置の改善も撤回すべきです。

都営住宅の毎月募集が拡大

実現



代表質問や申し入れで、都営住宅の毎月募集の拡大を提案。この提案が実現し、10月募集から、プラス20戸の毎月120戸を募集することになりました。

保育園の職員配置支援を



コロナの影響もあり、園児の人数が定員に満たず、運営費の支給を減らされる保育園が増えています。しかし、いつでも入園できるように、職員は定員に合わせて配置し続ける必要があります。都として支援を検討するよう求めました。

ジェンダー平等

“痴漢ゼロ”など計画に



新しい男女平等参画推進総合計画に、ジェンダー平等、痴漢ゼロ、リプロダクティブヘルス&ライツなどを位置づけることを提案。また、生理用品を都立高校に続き、私立学校、公共施設、都営地下鉄の駅に配置するよう求めました。

パートナーシップ制度早期に



都議会でパートナーシップ制度導入を求める請願が全会一致で趣旨採択となり、早期に実施することが必要だと質問。さらに、ファミリーシップを合わせて実施するよう求めました。

本気でCO2削減が必要



都の環境基本計画の改定に合わせ、▼2000年比50%削減目標の達成を具体的に裏づける目標と計画、厳格に進行管理▼住宅や公共施設での省エネ・再エネの実施▼炭素税の導入を求め、巨大開発に伴うCO2増加を厳しく批判しました。

福祉避難所に直接避難



気候変動とコロナ禍に対応した防災対策の強化が必要です。国は、これまで2次避難所だった福祉施設への直接避難を促進することを提言しています。都は、区市町村を支援すると答えました。

気候危機打開

羽田新ルート廃止しかない



都議選で当選した都議の過半数が羽田新ルートは見直すべきとアンケートに回答。質問を通じて、現在のルートは維持されること、加えて新たに2つのルートで飛行する可能性が明らかになりました。新ルートは廃止しかありません。

米軍との直接交渉が必要



6機目のオスプレイ配備が強行され、各地に横田基地所属のオスプレイが、エンジンなどのトラブルで緊急着陸。また、都心上空では、米軍ヘリの超低空飛行が行われています。都は米軍と直接交渉すべきです。

外環道ただちに中止を



調布市の陥没事故から1年。住民の不安は想像を超えるものです。まともな調査や補償が行われていないもとの、都として事業期間10年延長を認可したことは重大です。

“負のレガシー”も徹底検証



開催都市の過大な財政負担、五輪施設や選手村の整備の経過や後利用の課題、商業主義による歪み、猛暑の開催時期、IOCとの不平等な関係、五輪憲章に反する女性蔑視発言など、負のレガシーも徹底検証が必要です。

住民の声を聞いて

安全な東京